

第36期決算公告

〒135-0015
東京都江東区千石1-4-9
株式会社パルライン
代表取締役 太田 賜嗣夫

貸 借 対 照 表

(2021年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	(参 考) 前 期 金 額	科 目	金 額	(参 考) 前 期 金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	2,833,608	2,242,224	流 動 負 債	1,548,063	1,587,491
現 金 及 び 預 金	1,183,257	954,927	買 掛 金	27,698	36,880
売 掛 金	1,396,475	1,214,397	短 期 リ ー ス 債 務	9,487	7,592
未 収 入 金	184,491	24,804	未 払 金	1,140,272	983,584
原 材 料	11,481	14,334	未 払 費 用	42,114	39,476
貯 蔵 品	9,878	3,917	未 払 事 業 所 税	26,581	26,028
前 払 金	1,310	4,944	未 払 法 人 税 等	2,230	10,003
前 払 費 用	25,308	21,695	未 払 消 費 税 等	3,576	197,982
未収還付法人税等	17,749	-	前 受 金	15,896	16,151
立 替 金	3,655	3,203	預 り 金	21,912	22,422
			賞 与 引 当 金	258,293	247,367
			固 定 負 債	2,893,551	2,036,846
固 定 資 産	5,634,820	5,469,933	長 期 借 入 金	1,000,000	1,000,000
有 形 固 定 資 産	5,101,606	4,947,584	長 期 リ ー ス 債 務	21,219	18,477
建 物	525,939	589,574	預 り 保 証 金	801,000	1,000
建 物 附 属 設 備	97,501	131,309	資 産 除 去 債 務	439,500	439,063
構 築 物	994	1,151	退 職 給 付 引 当 金	624,661	573,027
機 械 装 置	4,205,758	1,389,294	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,170	5,277
車 両 運 搬 具	1,419	527			
工 具 器 具 備 品	14,158	18,785	負 債 合 計	4,441,614	3,624,337
リ ー ス 資 産	28,165	24,060	(純 資 産 の 部)		
土 地	227,669	227,669	株 主 資 本	4,026,813	4,087,820
建 設 仮 勘 定	-	2,565,210	資 本 金	95,000	95,000
無 形 固 定 資 産	13,910	16,508	資 本 剰 余 金	423,794	423,794
ソ フ ト ウ ェ ア	13,910	16,508	そ の 他 資 本 剰 余 金	423,794	423,794
投資その他の資産	519,303	505,840	利 益 剰 余 金	3,508,019	3,569,026
差 入 保 証 金	42,352	40,428	利 益 準 備 金	23,750	23,750
長 期 前 払 費 用	728	797	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,484,269	3,545,276
長 期 貸 付 金	19,387	15,490	別 途 積 立 金	3,111,000	2,911,000
繰 延 税 金 資 産	456,834	449,123	繰 越 利 益 剰 余 金	373,269	634,276
			純 資 産 合 計	4,026,813	4,087,820
資 産 合 計	8,468,428	7,712,157	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,468,428	7,712,157

損 益 計 算 書

(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	(参 考) 前 期 金 額
売 上 高	12,339,750	10,962,054
役 務 収 益	11,878,132	10,478,070
製 品 売 上	461,618	483,984
売 上 原 価	12,054,209	10,180,108
役 務 原 価	11,708,621	9,819,683
製 品 原 価	345,587	360,425
売 上 総 利 益	285,540	781,946
販売費及び一般管理費	498,233	513,863
人 件 費	259,000	262,251
物 件 費	239,233	251,612
営業利益(△は損失)	△ 212,692	268,082
営 業 外 収 益	22,539	21,845
受 取 利 息	9	26
雇用等に関する奨励金等 受 入 額	4,721	5,727
受 取 賃 貸 料	13,380	13,900
雑 収 入	4,428	2,191
営 業 外 費 用	7,401	1,837
支 払 利 息	5,954	676
雑 損 失	1,447	1,160
経常利益(△は損失)	△ 197,555	288,090
特 別 利 益	869	-
固 定 資 産 売 却 益	869	-
特 別 損 失	435	3,833
固 定 資 産 除 却 損	37	3,833
そ の 他 特 別 損 失	398	-
税引前当期純利益 (△ は 損 失)	△ 197,120	284,257
法人税、住民税及び事業税	△ 133,291	115,726
法 人 税 等 調 整 額	△ 7,710	△ 19,250
当期純利益(△は損失)	△ 56,118	187,781

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	
		そ の 他 資本剰余金	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計		
				別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
2020 年 4 月 1 日 残 高	95,000	423,794	23,750	2,911,000	634,276	3,569,026	4,087,820	4,087,820
事 業 年 度 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△ 4,888	△ 4,888	△ 4,888	△ 4,888
別 途 積 立 金	-	-	-	200,000	△ 200,000	-	-	-
当 期 純 損 失	-	-	-	-	△ 56,118	△ 56,118	△ 56,118	△ 56,118
事業年度中の変動額合計	-	-	-	200,000	△ 261,006	△ 61,006	△ 61,006	△ 61,006
当 期 末 残 高	95,000	423,794	23,750	3,111,000	373,269	3,508,019	4,026,813	4,026,813

(参考) 前期金額 (自2019年 4月 1日 至2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	
		そ の 他 資本剰余金	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計		
				別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
2019 年 4 月 1 日 残 高	95,000	423,794	23,750	2,711,000	700,262	3,435,012	3,953,807	3,953,807
事 業 年 度 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△ 53,768	△ 53,768	△ 53,768	△ 53,768
別 途 積 立 金	-	-	-	200,000	△ 200,000	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	187,781	187,781	187,781	187,781
事業年度中の変動額合計	-	-	-	200,000	△ 65,986	134,013	134,013	134,013
当 期 末 残 高	95,000	423,794	23,750	2,911,000	634,276	3,569,026	4,087,820	4,087,820

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっています。
-----	--

貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっています。
-----	--

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法。ただし、車両運搬具及び1998年4月1日以降取得の建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに南大沢センター・相模青果センターの一部の有形固定資産については定額法を採用しています。また、南大沢センター・相模青果センターの有形固定資産については、それぞれの賃貸借契約等に基づいた耐用年数としています。
----------------------	---

リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。
-------	---

無形固定資産	定額法。なお、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しています。
--------	--

長期前払費用	定額法によっています。
--------	-------------

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金	社員及び定時社員に対する賞与の支払に備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しています。
-------	---

退職給付引当金	社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、自己都合要支給額の全額を計上しています。
---------	--

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しています。
-----------	--

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(6) その他

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

2 表示方法の変更に関する注記

(1) 損益計算書の表示の変更

従来、損益計算書において表示していた「役務原価」「販売費及び一般管理費」は当事業年度より損益区分をより適切に表示するため「販売費及び一般管理費」の一部を「役務原価」として表示しています。この結果、前事業年度の損益計算書において「販売費及び一般管理費」に表示していた「人件費」143,973千円、「物件費」18,286千円を「役務原価」として組み替えるとともに、「売上原価」が162,260千円増加し、「売上総利益」が同額減少しています。

(2) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しています。

3 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 456,834千円

4 貸借対照表に関する注記

(1) 関係法人に対する金銭債権及び金銭債務は、以下のとおりです。

① 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債権	
売 掛 金	1,290,444 千円
未 収 入 金	175,447 千円
計	1,465,891 千円
② 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債務	
未 払 金	37,046 千円
長 期 借 入 金	1,000,000 千円
預 り 保 証 金	800,000 千円
計	1,837,046 千円
③ 兄弟法人(株式会社ジーピーエス)に対する債権	
売 掛 金	90,732 千円
未 収 入 金	4,289 千円
計	95,021 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	687,568 千円
建物附属設備	461,678 千円
構 築 物	9,395 千円
機 械 装 置	3,916,708 千円
車 両 運 搬 具	4,268 千円
工 具 器 具 備 品	53,805 千円
リ ー ス 資 産	18,604 千円
計	5,152,030 千円

上記金額には、減損損失累計額が含まれています。

5 損益計算書に関する注記

(1) 関係法人との取引高

(パルシステム生活協同組合連合会との取引高)

営 業 取 引	10,341,386 千円 (役務収益)
	589,780 千円 (製品売上)
	466,924 千円 (役務原価・製造原価・販売費及び一般管理費)
営業取引以外の取引	5,954 千円 (借入金の利息)

② 兄弟法人(株式会社ジーピーエス)との取引高

営 業 取 引	1,228,947 千円 (役務収益)
---------	---------------------

(2) 特別損益

① 特別利益の内容は、次のとおりです。

固 定 資 産 売 却 益	869 千円 (配送車両売却代金)
---------------	-------------------

② 特別損失の内容は、次のとおりです。

固 定 資 産 除 却 損	37 千円 (紙捌機TM4計2台)
そ の 他 特 別 損 失	398 千円 (被害事故修理代金回収不能額)

6 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計期間の末日における発行済株式の数

普通株式	2,444 株
------	---------

(2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2020年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	4,888,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	2,000 円
基準日	2020年 3月31日
効力発生日	2020年 6月30日

7 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費超過額	91,104 千円
退職給付引当金	194,144 千円
賞与引当金	80,277 千円
資産除去債務	135,826 千円
未収事業税	△ 5,314 千円
未払事業所税	8,261 千円
法定福利費	11,254 千円
役員退職慰労引当金	1,436 千円
土地評価益 (※)	9,724 千円
繰越欠損金	33,105 千円
その他	8,424 千円
繰延税金資産小計	568,247 千円
評価性引当額	△ 10,344 千円
繰延税金資産合計	557,902 千円
繰延税金負債	
資産除去債務 (建物、機械装置)	△ 93,181 千円
建物評価損 (※)	△ 4,978 千円
土地評価損 (※)	△ 2,909 千円
繰延税金負債合計	△ 101,068 千円
繰延税金資産の純額	456,834 千円

(※) 連結納税に伴って行った時価評価の差損益です。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、その差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しています。

8 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品・車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

9 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金・未収入金は、主にパルシステム生活協同組合連合会や株式会社ジーピーエスに対するものです。買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっています。

長期借入金パルシステム生活協同組合連合会からの固定金利による借入で、主に設備投資に係る資金調達となっています。これら買掛金・未払金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 現金及び預金	1, 183, 257	1, 183, 257	-
2. 売掛金	1, 396, 475	1, 396, 475	-
3. 未収入金	184, 491	184, 491	-
4. 買掛金	27, 698	27, 698	-
5. 未払金	1, 140, 272	1, 140, 272	-
6. 長期借入金	1, 000, 000	1, 000, 000	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未収入金、4. 買掛金、5. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

6. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率が借入金の利率と近似しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注2）預り保証金は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価の対象としておりません。

（注3）差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることが困難なため、時価の開示の対象としていません。

10 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

① 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金を計算しています。

② 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	573, 027 千円
退職給付費用	84, 171 千円
退職給付の支払額	△ 32, 537 千円
退職給付引当金の期末残高	<u>624, 661 千円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	624, 661 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>624, 661 千円</u>
退職給付引当金	<u>624, 661 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>624, 661 千円</u>

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	84, 171 千円
----------------	------------

（注）複数事業主制度等への掛金納付額及び確定給付制度外の退職金支払額等を含めた退職給付費用は、112, 312千円です。

(2) 複数事業主制度

企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため、退職給付債務は計上していません。日生協企業年金は、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	45,017,709 千円 (2021年3月末日現在)
年金財政計算上の数理債務の額	34,223,110 千円 (2020年3月末日現在)
差 引	10,794,599 千円

② 制度全体に占める当社の掛金割合 (2021年3月)

掛金総額	186,437 千円
当社の掛金額	1,264 千円 (0.67%)

③ 補足説明

年金時価資産額は2021年3月末日時点、数理債務の額は2020年3月末日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この差額は、10,794百万円となっていますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少しています。2020年3月末時点の繰越剰余金は、7,282百万円で過去勤務債務残高はありません。

11 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

相模青果センター及び南大沢センターの建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用期間は賃貸借契約期間の10年～11年、割引率は0.043%～0.685%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	439,063 千円
時の経過による調整額	436 千円
期末残高	439,500 千円

12 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親法人及び兄弟法人等

(単位：千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親法人	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有 直接100%	役務の提供	受託料等	10,942,563	売掛金	1,290,444
			役員の兼任 設備資金の借入			未収入金	175,447
						未払金	37,046
						長期借入金 預り保証金	1,000,000 800,000
親法人 の子会社	(株)ピーピーエス	なし	役務の提供	セット業務 の受託	1,228,947	売掛金 未収入金	90,732 4,289

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案した価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等が含まれています。

13 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,647,632 円 50 銭
1株当たり当期純損失	22,961 円 80 銭

14 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。